

日本財託（東京都新宿区、重吉勉社長、03・3347・2411）が実施した民泊に関する意識調査によると、投資用不動産のオーナーの約半数が民泊ビジネスに慎重なことがわかった。自社で販売した投資用不動産のオーナーを対象にアンケートを実施し、283人から回答を得た。

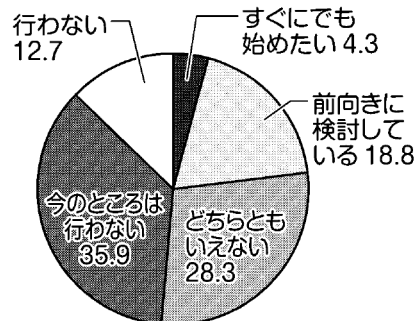
民泊ビジネスについて「今のところは行わない」「行わない」との回答は全体の48.6%にのぼった。慎重な理由としては、民泊が短期利用の繰り返しで収入が不安定になることや、セキュリティや公共性が損なわれて資産価値が低下することなどに懸念の声が寄せられた。

「すぐにも始めたい」「前向きに検討している」と答えたのは23.1%。推進派からは利回りの向上に期待する意見や、人とのふれあいを重視する意

● 日本財託が投資用不動産オーナー対象に意識調査 ●

民泊ビジネス、半数が慎重

Q: マンションオーナーとして、ご自身が民泊ビジネスを行うことについてどのように考えていますか？ (%)



見があがった。

一方、政策としての民泊推進には48.2%が「賛成」「どちらかといえば賛成」とした。経済活性化や不動産の収益性向上、訪日客に対するホテル不足の解消などが理由に挙げられている。